

## 再 評 価 調 書

I 事業概要								
事業名	河川事業							
地区名	二級河川 <sup>ひながかわ</sup> 日長川水系							
事業箇所	<sup>ちたし</sup> 知多市							
事業の あらまし	<p><sup>ひながかわ</sup>日長川は、その源を<sup>ちたし</sup>知多市中部の標高 50m 程度の<sup>きゅうりょうち</sup>丘陵地に発し、<sup>ちたしおかだ</sup>知多市岡田の市街地を流れ、<sup>ちたしひなが</sup>知多市日長において<sup>ひだりしせんかじやがわ</sup>左支川鍛冶屋川と合流し、市街地を流れた後、伊勢湾に注ぐ、河川延長約 3.9km、流域面積約 12.3km<sup>2</sup>の二級河川である。</p> <p>当該流域では、過去に 1953 年 9 月の台風 13 号、1959 年 9 月の伊勢湾台風、1974 年 7 月の豪雨、2000 年 9 月の東海豪雨などによる浸水被害を受けている。</p> <p>このため、2005 年 8 月に二級河川日長川水系河川整備計画を策定し、河道拡幅や河床掘削、護岸整備、橋梁改築による流下断面の拡大を実施し、治水安全度の向上を図っている。</p>							
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>(1) 河川改修等による治水安全度の向上</p> <p>年超過確率 1/10 の規模の降雨（24 時間雨量 216mm）による洪水を安全に流下させることを目標とする。</p>							
計画変更 の推移		事業採択時 (2005)	再評価時 (1 回目) (2010)	再評価時 (2 回目) (2015)	再評価時 (3 回目) (2020)	再評価時 (4 回目) (2025)	変動要因の 分析	
	事業期間	2005～2034	2005～2034	2005～2034	2005～2034	2005～2034	変更なし	
	事業費 (億円)	37.1	37.1	37.1	37.1	37.1	変更なし	
	経費 内訳	工事費	9.3	9.3	9.3	9.3	9.3	変更なし
		用補費	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	変更なし
	その他	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	変更なし	
事業内容	河道拡幅 河床掘削 護岸整備 橋梁改築 【事業延長】 L=約 1.6km	河道拡幅 河床掘削 護岸整備 橋梁改築 【事業延長】 L=約 1.6km	河道拡幅 河床掘削 護岸整備 橋梁改築 【事業延長】 L=約 1.6km	河道拡幅 河床掘削 護岸整備 橋梁改築 【事業延長】 L=約 1.6km	河道拡幅 河床掘削 護岸整備 橋梁改築 【事業延長】 L=約 1.6km	河道拡幅 河床掘削 護岸整備 橋梁改築 【事業延長】 L=約 1.6km	変更なし	

II 評価

1) 必要性  
の変化

【事業採択時の状況】

日長川は下流より順次整備を進めており、2004年までに河口(0.00km)から原山橋(約2.4km)までの河道改修が完了した。

しかし、中流域及び上流部では流下能力が不足している。

このため2005年には今後の整備内容を定めた「二級河川日長川水系河川整備計画」を策定し、治水対策を実施することとした。

表1 主な浸水実績一覧表

No.	洪水年月日	異常気象名	観測所	地点雨量		浸水被害		
				時間最大雨量 (mm)	総雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	床上浸水 (戸)	床下浸水 (戸)
1	1953.9.25~9.26	台風13号	-	-	-	-	289	1,032
2	1959.9.26~9.27	伊勢湾台風	名古屋地方気象台	20.9	70	-	254	233
3	1974.7.24~7.25	豪雨	知多市消防本部	48	160.5	406	457	963
4	2000.9.11~9.12	東海豪雨	知多市消防署	79.0	581.5	90	105	314
5	2009.10.7~10.8	台風18号	知多市消防本部	91.0	221	4.7	18	48

(注) 浸水戸数・面積は知多市の被害を示す。

(出典) 1953年台風13号: 知多市資料 伊勢湾台風: 伊勢湾台風災害復興誌、知多市資料

1974年豪雨: 水害統計、知多市資料 東海豪雨: 水害統計、知多市資料

2000年東海豪雨: 水害統計、気象庁ホームページ

2009年台風18号: 水害統計、知多市資料

【再評価時(4回目)の状況】

再評価以降、浸水被害の報告は確認されていない。

【変動要因の分析】

・2005年から2024年にかけて、知多市の人口は全体で1.2%減少し、世帯数は23.1%増加している。また知多市全体の土地利用は、2005年から2023年にかけて、宅地は1.7%増加し、農地は4.8%減少している。(市全体に対する日長川流域の面積比率は27%)

①事業の必要性の変化

判定

B

A: 事業着手時に比べ必要性が増大している。

Ⓑ: 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。

C: 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。

【理由】

・人口や土地利用の変化はわずかであり、浸水の危険性は事業採択時から大きく変化していないと考えられるため。

1) 進捗状況

【事業計画及び実績】

表2 事業計画及び工事実績

		2005年	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030年	計
		~ 2019年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	~ 2034年	
工事	用地補償	←→	←										→	
	・河道拡幅				←								→	
	・河床掘削	←→			←								→	
	・護岸整備	←→												
	・橋梁改築	←→			←								→	
	事業費※ (億円)	前回計画	9.3	9.3			9.3			9.3			9.3	37.1
	実績	9.3	5.1											
	今回計画	9.3	5.1			11.4			11.3			37.1		

※事業費について、過去については5カ年毎の計画と実績、今後5カ年分の計画事業費と、それ以降の残事業費を記載。

【進捗率】

表3 事業進捗率

	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況	
	計画 【①】	実績 【②】	進捗率 (%) 【②÷①】	計画 【③】	進捗率 (%) 【②÷③】
延長 (km)	1.1	0.6	56	1.6	38
事業費 (億円)	24.7	14.4	58	37.1	39
工事費 (億円)	6.2	7.0	113	9.3	75
用補費 (億円)	17.3	6.7	38	26.0	26
その他 (億円)	1.2	0.7	61	1.8	41

② 事業の進捗状況及び見込み

1) 進捗状況

【施工済みの内容】

河川整備計画に位置づけた事業対象区間のうち、現在の改修状況は下記のとおりである。

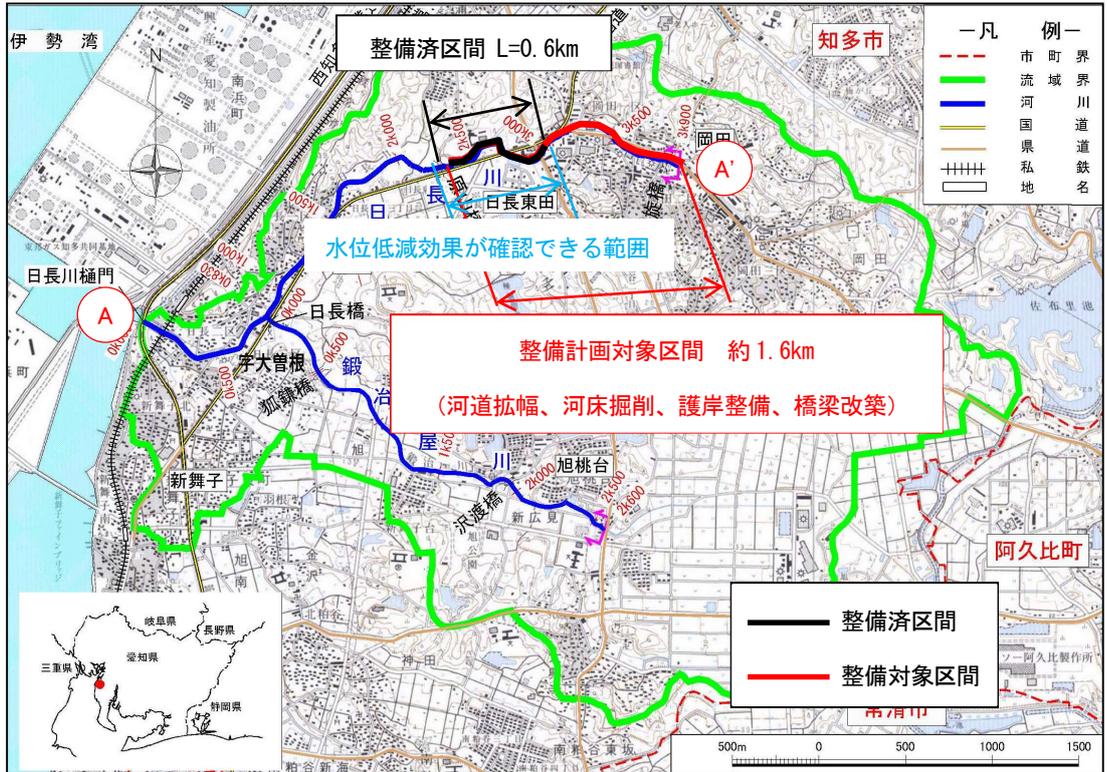


図1 事業進捗状況図

② 事業の進捗状況及び見込み



③ 事業の効果の変化

1) 貨幣価値化可能な効果（費用対効果分析結果）の変化

【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析の算定基礎となった要因変化の有無】  
 ・ 変化なし。  
 【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】  
 ・ 本事業の全体事業に対する費用便益比は 6.3 (>1) であり、事業効果が期待できる。

表 4 費用便益分析表

区分		事業採択時 (基準年：2005)	再評価時 (基準年：2010)	再評価時 (2回目) (基準年：2015)	再評価時 (3回目) (基準年：2020)	再評価時 (4回目) (基準年：2025)	備考	
費用 (億円)	事業費	22.3	27.0	—	—	—		
	維持管理費	2.7	3.3	—	—	—		
	合計 (C)	24.3	29.5	—	—	—		
効果 (億円)	一般資産被害額	58.3	66.0	—	—	—		
	農作物被害額	0.0	0.1	—	—	—		
	公共土木施設等想定被害額	98.7	111.8	—	—	—		
	間接被害額	5.8	6.7	—	—	—		
	残存価値	0.7	0.7	—	—	—		
	合計 (B)	163.5	184.7	—	—	—		
	(参考) 算定 要因	浸水面積 (km <sup>2</sup> )	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0%
		宅地面積 (km <sup>2</sup> )	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	27%
		農地面積 (km <sup>2</sup> )	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-17%
		人口 (人)	743	743	828	849	782	5%
費用対効果分析結果 (B/C)		6.7	6.3	—	—	—		

※金額は社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したもの。

※算定要因の数値は、国土数値情報土地利用メッシュ（国土交通省国土計画局）に基づく。

※再評価における費用対効果分析については、愛知県公共事業評価実施要領細則により、原則として、事前評価時（前回評価時）と比べ、その要因が3割を超えて変化している場合、または費用対効果分析結果が1未満になる恐れがある場合に実施するものとしてされており、今回評価では算定していない。

【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析手法】

・ 治水経済調査マニュアル（案）（国土交通省河川局 2005.4）

河川事業は、主に豪雨等による洪水あるいは台風時の高潮等による被害軽減、および防止を目的とした事業であり、河川改修等を実施することで解消軽減できる被害額を便益とし、それに要する費用とを比較して求めている。事業採択にあたっては、その値が1以上を用件としている。

【変動要因の分析】

・ 費用対効果分析の算定基礎となった要因に大きな変動はない。

2) 貨幣価値化困難な効果の変化

【事業着手時の状況】

・ 特になし

【前回評価時の状況】

・ 特に変化はない。

【変動要因の分析】

・ 特になし。

判定

A

- Ⓐ：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。
- B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。
- C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。

【理由】

・ 算定要因に大きな変動がないため、事業採択時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しである。

### Ⅲ 対応方針

#### 継続

中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。

継続：上記以外のもの。

### Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容

■対象（事業完了後 年目） 対象外

【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】

・ ー

【主な評価内容】

・ 事業後の河川水位や浸水の規模等

※事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生しなかった場合には、同期間の最大規模の降雨により評価する。

※事業後の河川水位の低下や浸水の規模・発生頻度の減少などを検討し、事業効果の評価を行う。

### Ⅴ 事業評価監視委員会の意見

二級河川日長川水系の対応方針（案）[事業継続] を了承する。

### Ⅵ 対応方針

事業継続